

## デンマーク福祉国家とSF(2)

竹内真澄

キーワード：福祉国家，国際関係，国内関係，社会権，戦争責任

### 5. 統合的パラダイムを求めて

以上のような粗いスケッチから分かるのは、L. B. カスパーセンの強調するように、冷戦構造におけるインター・ステート・システムが国民社会の内的編成を強く制約することになった、ということである。冷戦のもとで日本を北欧のような社会的シティズンシップ国家へと転回する道は、徐々に、だが決定的に閉ざされてしまった。全面講和をアジアへ拡張するためには、社会的シティズンシップ国家へ転回する必要があったが、この道が閉ざされた以上、日本には、自由民主主義体制下の開発主義国家への道だけが残されたのである。ここから日本の「経済大国」への道までは、あと半歩であった。

この意味で、カスパーセンの国際関係論的な福祉国家論はヨーロッパを考えるときわめて有効であるが、日本を考えるときにも、決定的に重要な視角を与えてくれる。

しかし、このような評価を与えた上で、私見では、カスパーセンは、国際要素と国内要素を同等に扱うことを主張しているが、さしあたり通説にたいして国際関係論を対置するに急で、両モメントをディアレクティッシュに編成する課題についてはなお積み残したままのように見える。そこで、両モメ

ントの統合という課題についてここでは考究してみたい。

一般的に言って国内要素と国際要素は、不断に均衡とズレを繰り返している動態である。ゆえに両モメントを、いわばディアレクティッシュに統合できなければ、国内要素決定論が国際関係決定論に落ち込む危険があると思われる。今少し一般論を述べるならば、国際的な要素は、国家間の協定に依拠する以上、国内要素に比べて相対的に恒久的であり、国内の社会的政治的編成を繰り返し拘束することは間違いない。しかし、国際関係自体もまた歴史的な変動からは自由でありえない。各国の国内の歴史発展が国際的枠組みに従属させられていたとしても、個別の国内の歴史変動の蓄積は国際的な枠組みに再び反作用し、このことが各国の内部編成を連鎖的に変動させ、国際的枠組みそのものを組み替えるところまで進むこともあろう。

ことに現在、福祉国家がおかれている国際的位置価が変動しつつあると思われるので、この論点（国内要素の国際要素への反作用による国際関係の変動）は重要である。すなわち、確かに、福祉国家は、冷戦構造にたいする西側の反共防壁形成の一環でしかなかったのであるが、このことは必ずしも福祉国家がそうした冷戦構造の枠内にとどまることを意味するものではない。言い換えれば、福祉国家は、冷戦崩壊後も引き続き同一の目的で自己を維持することはできないのである。福祉国家は、今では、その起源とは異なる別の文脈におかれている。したがって、その目的についてもますます両義的になってゆかざるをえないと思われる。

すなわち、一方では、冷戦が終焉すれば福祉国家を解体してよいはずだという潮流が生まれるのは、ある意味で、必然である。ところが、他方では、福祉国家の住人にとっては、それほど外部環境に都合よく福祉国家が廃止されてよいということにはならない。むしろ、福祉国家が、グローバリゼーションにたいするバリケードに作り替えられるべきだという期待が生まれてくることも、また、必然である。

こうして、グローバリゼーションが世界のいろいろな地域に様々な社会闘

争を促しはじめる。グローバリゼーションが格差と多様性を不可避的にもたらすものである以上、世界的な社会運動が一枚岩的に展開されるわけではない。既成の福祉国家を守る闘い、福祉国家を初めてつくる闘いが、福祉国家を解体する動きに抗して現れ、それらが結合される可能性が徐々に出現する。もちろん、このような連携を牽制し、押さえ込もうとする様々な保守勢力もまた活性化し、多国籍企業のような新自由主義勢力も登場する。

各国の社会運動は、これらの攻防の中でインター・ステート・システムの両義性を使い分ける戦略を編み出しつつある。ここで、インター・ステート・システムの両義性とは、一方で国民国家が世界の不均等発展を進めるための安全弁にされる可能性と他方で、ぎゃくに国民国家間の社会的シティズンシップの共通基準化によって域内の均衡を創造する可能性の両面を指す。カスパーセンのパラダイムは「承認のための対外的闘争から国内の国家と社会の関係を把握する」<sup>15)</sup>という志向である。しかし、同時に、われわれは「社会の国家に対する関係変化をつうじて国際的な承認闘争の変化を創造する」パラダイムをこれに結びつけねばならないだろう<sup>16)</sup>。

15) L. B. Kaspersen, *The Origin and Development of the Danish Welfare State 1890-1999*. Aarhus University. p. 10

16) 戦後補償が社会保障原理の貫徹として現れず、はじめからその「一国平和主義」的縮減として、しかも社会的シティズンシップの最小化として現れたのはなぜか？ この問いは、狭義の社会福祉論を越えて、天皇制→アメリカ占領政策→日米安保体制の連続性のもとで考える必要がある。こうした観点からすると、次のような論点が現れる。すなわち、一つは、たんに戦後補償のみならず、一般に日本の社会保障制度が天皇制とアメリカニズムの二重の枠組みに従属しているという分析視角である。これは、戦後日本の社会保障が、なぜ長らく恩恵的慈恵的な性格から免れることが困難であったか？（朝日訴訟）、そして、なぜ急速にネオ・リベラリズム的な再編が生じたのか？という、まさに現代的な転換期にかかわる二つの謎を一元的に説明する社会科学的な論拠を与える。日本の社会保障の天皇制的構造がアメリカニズムへ転換する場合、それによって切り捨てられるのは、むしろ、平和的生存権（憲法前文）、社会的生存権（第25条～29条）にもとづく社会的シティズンシップ国家の論理である。

このような方法論的な視角からみれば、日本の社会福祉学には、およそ国際要素と国内要素のディアレクティッシュな統一という課題設定そのものが

## 6. ジョン・ログのSF論

さて、以上のような福祉国家をめぐる新しい動向を念頭におきながら、以下ではSF（デンマーク社会主義民衆党）を考察することにしよう。SFは、まさしく1956年から58年までの間の結成期に、国際的、国内的要素に深く関わって生まれ、今日に至っている。すなわち、SFの政策は、国内的には、社会民主党との競合と連立の探求であり、国際的には NATO およびワルシャワ条約機構という東西ブロックの両極性に両面的に対抗するという企図である。このことを言い換えると、国内では、社民党が作りあげた「豊かな福祉国家」を批判的に引き継ぎながら、しかし、社会民主党が成し遂げることができない NATO 追随を克服するという政治戦略を立て、これを一貫して押し進めてきたのである。

従来の研究のうちSFについて先駆的に接近したものとして、ジョン・ログの研究がある<sup>17)</sup>。ログはSFを取り上げた理由を挙げている。第一に、SFは、マルクス主義的社会主義を民主的福祉国家の条件に適應させる最初の、

---

きわめて弱かったと思われる。この弱さゆえに、日本の社会福祉学は、一方では繰り返し、日本の福祉の天皇制的構造にたいして blind でありつづけ、自ら弱者にたいする「優しさ」を説いて回る温情主義の虜になり、また他方では、手のひらを返したように、上からの官僚制的管理主義に反発して「自由な契約」こそ社会福祉基礎構造改革のセールスポイントだと主張するようになる。前者から後者への飛躍ゆえに抜け落ちるのは、社会的シティズンシップの論理である。こうした福祉学の方法論的弱点は、派生的に、政策論における遂行的矛盾（J・ハーバーマス）を招く。たとえば、最近の厚生労働省関係の政策文書に特徴的なのは、福祉の理想は北欧だが、その実現のためにはアメリカ的な手段・方法を選ぶ、という論理構造である。ここには、理想の実現のために理想を遠ざける手段を選ぶという遂行的な矛盾が横たわっている。この遂行的矛盾を日本の福祉学は受動的に反映するが、対象化することができない。その理由は、先の方法論の弱点に淵源する。

なお付言すれば、ひろく戦後責任について問題提起した加藤典洋の『敗戦後論』（講談社）にも、戦後補償＝戦後保障論をめぐる社会科学的な論理が完全に脱落している。

17) John Logue, *Socialism and Abundance: Radical Socialism in the Welfare State A Study of the Danish Socialist People's Party*, Akademisk Forlag, 1982.

最も包括的な試みであったという点である。その後、1961年にノルウェイ新党が生まれたり、1964年にスウェーデン共産党の左派が政党の指導力を握ったことがあったが、SFはその先行例であるという。第二に、ラディカル社会主義はなぜ出現するか？ についての様々な仮説の検証の機会を与える、という点である<sup>18)</sup>。これらは、一括して、なぜデンマーク福祉国家においてSFが出現するのか？ というふうにとらめよう。筆者の関心と照らし合わせても、重なるところが多いので、これを一つの参照点としてみたい。

ところでログによれば、SFは、「社会民主主義の幅広さのなかでヨーロッパ『正統』共産主義の福祉国家的条件への適応の試みの一ケース」である。あるいは、1970年代に登場したユーロ・コミュニズムの早い形態、「早生期ユーロ・コミュニズム」と呼ぶこともできる、という<sup>19)</sup>。ただし、私見を付け加えれば、今日では明らかなことだが、早生期とされたSFのほうがイタリアやフランスの共産党よりも執拗に生きながらえたのであるから、今日から見ればいわゆる「ユーロ・コミュニズム」のほうが「挫折したSF」とされるべきなのかもしれない。

以下、ログのSF論から要点をまとめておきたい。

#### (1) SFとデンマーク共産党の比較

SFは、他の共産党とは戦略的に違った点をもつ。SFは、「社会民主党が深く根付いた不平等への攻撃に失敗したことに対決するとともに、それが打ち立てた成功、ことに優れた社会福祉システム、経済の中での新しい国家の役割、階級構造の変化にたいする、一つの反応だ<sup>20)</sup>という点である。

SFはデンマーク共産党から脱退するとき、1957年の共産党綱領に固く立

18) *ibid.*, pp. 4~5.

19) ログは、同上注4で、アメリカ国務省がSFを1963年までは共産党に分類していたが、1963年からは、客観的には何の変化もないのに、非共産党左翼と分類している点に注意を促している。

20) *ibid.*, chapter4.

脚する、と述べた。S Fは、社民と共産党に幻想をもたぬブルー・カラー社会主義者に語りかけた。1958年11月20日、2月15日、後にS Fの初代委員長となるアクセル・ラルセン<sup>21)</sup>はS Fの立場を特徴づける演説で、「共産主義イデオロギーとの不一致はない」と語った。そのなかで、彼は「マルクス主義的大衆政党」が社民党を統一的な戦線へと左寄りに引き込むべきだと考えていた。つまり、ラルセンは当時、共産党の理論は間違っていないが、実践が間違っていただけだと考えていたのである。だが、その後、ラルセンは次第に考えを変え共産党の理論そのものを変更すべきだと考えるようになった。

その現れとして彼らは新党名を、「社会主義労働者党」ではなく「社会主義民衆党」とした。これは、ホワイトカラー、農民、芸術家、商店経営者を強く配慮する戦略を示していた。あるいは、これは伝統的な意味での労働者の定義（つまりヨーロッパでは工場労働者を指す）よりも広い基盤を必要とするという認識の現れであった。共産党の組織論との違いは、中央官僚制を事実上の廃止すること、中央集権制よりも各地域ごとの自由な討議に強調を置き換えることにあった。

1963年第3回S F党大会では、絶対的窮乏化、資本主義の不可避的危機の増進、プロレタリアート独裁、革命党による指導的役割、といった諸項目が削除された。社会主義は、大衆的な分権化と民主化を要するという。それ以外の論点として以下のような社会理論上の問題が追究された。

---

21) アクセル・ラルセン（1897～1972）はS F党の結成者の代表的人物で初代委員長。1925年から28年までラルセンはデンマーク共産党から派遣され、モスクワ・コミンテルン・レーニン学院で勉強する。レジスタンス運動後、戦後は共産党の要職を歴任、1956年からハンガリー問題をめぐって党内論争に加わり、親ソ派と対立。1958年脱退。S F結成。S Fはラルセン委員長の下で1960年に11議席、1966年選挙で20議席を獲得した。他方、デンマーク共産党は1957年6議席であったが1960年に議員がゼロになり、S Fとの闘争で敗退した。Kurt Jacobsen, *Aksel Larsenen politisk biografi*, VINDROSE, 1993, Aksel Larsen, *Den Levende vej*, Eget forlag, 1958, Kaare R. Skou, *Demokratiets danmarkshistorie Gennem 150 ar*, Ashehoug, 1999, を参照。

### (2) 脱欠乏の資本主義

SFは狭義の窮乏化説を否定する。生活水準の一般的上昇が労働者階級まで包むことを承認する。ただし、国際的には、貧乏と金持ちの国家間の対立は持続的に増大しているとされる。金持ちの国では、宣伝と操作による「使い捨て文化」が創り出されるなかで、生産の無政府性は消え去るどころか、消費の無秩序と結びつき、住居、社会制度への本当の欲望をおきざりにする傾向をもつとされた。

### (3) 国家の役割

福祉国家において、国家の役割は転換した。国家は、収入、労働、産業条件、利率を制御するばかりか、景気循環の管理を試みる。しかし、国家による直接の介入を避けようとした資本主義の時代と比べて国家の目標が変わったわけではない。つまり、国家は相変わらず経済秩序の維持を目的にしているのである。それは「ブルジョア政府であろうと社民党政府であろうと変わらない」(Principrogram, section9)。

パブリック・セクターは、ニーズに応じているが、そのニーズは資本家経済の必要から形成されている。国家介入は、なお経済危機を取り去ることはできない。「資本主義が恐慌と無縁のものになったとみるのは、戦間期に起こった崩壊を予言するのと同じく不正確である」。だが、「国家介入のメカニズムは様々な目的に使う」。したがって「労働運動は国家に影響をあたえうる」<sup>22)</sup>とされる。

### (4) 階級と階級闘争

SFは、階級闘争は消えないと考える。デンマーク共産党は、ブルー・カラー労働者からなる労働者階級概念に立脚していた。これに対して1963年

---

22) *ibid.*, pp. 92~93.

の綱領でS Fは階級間の同盟という考えを捨て、労働者階級の広い概念を採用した。Gert Petersen が後に手短かにまとめているように、議論は次のようにまとめられる。「統治と管理は、生産の統合的な部分になっている。現代企業では、生産的労働と不生産的労働を区分することは不可能になりつつある。確かに過剰な統治労働は不要であるが、過剰な肉体労働も不要である。さらに、サービスそれ自身が商品となっている。サービス産業の労働者は、それゆえ、剰余価値を生産する。剰余価値を実現するコストを引き下げる以上に、肉体労働をつうじて物質的対象に合体している。(1966年)」

Arbejder に代わって Lonmodtager という広義労働者概念が提出された。ただし、一部のホワイト・カラー、上級管理職、専門職、専門家は、剰余価値を取得しており、福祉国家は、あいかわらず階級社会であるとされる。

#### (5) 所有と権力からの分離

国有化それじたいはたいして重要な意味をもたない。「企業経営者から権力を取り上げ、国家に明け渡したところで、資本主義が巧妙に着手した経済的集中過程を成就させるにすぎない」<sup>23)</sup>。S Fは、東欧の集権的計画経済と西欧の官僚制的、寡頭政治的経済を両面的に拒否する。

#### (6) 社会主義的民主主義

S Fはいち早く分権化を提起した。中央政府がなすべきことは、鉄道、税徴収など広域サービスのみで、あとの行政サービスは地方か組合に委ねられるべきだ、という徹底した分権的民主主義のモデルが提起された。そして分権化によって「政治権力の道具としては、国家は事実上消滅していくだろう」<sup>24)</sup>というのが、S Fの立場であった。

ここから私見を付け加えると、従来、社会主義というと国家所有について

---

23) *ibid.*, p. 94.

24) *ibid.*, p. 96.



考えられることが多かったと思われる。「個人的所有 individuelle Eigentum」の概念こそが未来社会の核心だという学術的な指摘は日本では1960年代末から出てくるのだが、実際のところ、ではそこへいかにしてたどり着けるかというイメージは見えてこなかったのではなかろうか？

デンマークは、パブリック・セクターに雇用された労働者が徐々に増大し現在雇用者のうち35%を占めているのだが、これらの「公務労働者」は中央政府の官僚ではなく、各地域ごとに必要な社会的行政的サービスの送り手なのである。中央政府は法とナショナル・ミニマムの策定だけをおこない、決定権と財源はを幅に郡とコミューンに与えるのが本当の意味での分権化である。サービスをきめ細かく提供しようとすれば、分権化が避けられなくなるから、集権的福祉国家は分権的福祉国家にならざるをえない。すなわち、福祉国家は第一段階ではナショナル・ミニマムを一律の国民的規模で保障することに努めた。これが社会的シティズンシップの第一段階であった。いわば「画一的な社会的シティズンシップ」の段階である。ここで、居住権、労働権、施設福祉など大幅に進んだ。だが、より充実した福祉を進めるためには、コミューンを中心にして住民の要求がどう変化しているか、戸別訪問を繰り返しながら、住民の動態を細かく把握し応えて行かねばならなくなる。中央からは見えない住民の実態をコミューンに把握させ、その財源も大胆に地域へ降ろす。こうして、社会的シティズンシップをまさしく住民自治で保障する段階が到来する。いわば「フレキシブルな社会的シティズンシップ」の段階である。

こうした福祉国家の構造変化に応じて、「社会主義的民主主義」の中身も変わることになる。政党の組織論は、福祉国家の構造変化に対応しなければならぬから、政党もまた率先して分権化を進めるしかない。まして、社会改革を進めるべき進歩派を気取るなら、こうした動向を政党が先取りしなくてはならないであろう。SFが党中央のビルをもたず、国会議事堂の部屋をそれにあて、後は地域ごとの政治活動にゆだねているのは、このことの現れ

であろう。

(7) 非同盟

核時代には、いかなる軍事防衛も不可能である。共産党のソ連支持とも社民党のアメリカ支持とも異なる独自の道を提起するべきである。

(8) 組織論とリスクを恐れない公開性

1950年代末にデンマーク共産党が組織統制のためにおこなった除名処置をS Fは鋭く批判した。ラルセンの1958年11月20日の演説はS Fが共産党の除名と統制をまったく繰り返す欲望をもっていないことを語っていた。それによると、少なくともS Fの4分の3の党員は、旧共産党のメンバーではないのだから、新党は旧共産党の慣習を避けねばならないとされた。S Fは、専従者が党を支配するのを回避しようと懸命に努めてきた<sup>25)</sup>。専従者が党のオフィスをもつ上限は、決して40人の全国委員会の4分の1以上の水準を越えてはならないと決定された。さらに、党は党から給料を受けている秘書の増殖を避けねばならないともされた。1974年には、全国委員会はわずか3人の労働者を雇っていたにすぎなかった。

党員は4000ないし8000人で、獲得投票数の3-4%にとどまっている(社民、共産党は、投票数の20-30%を党員とした)。2000人が党員のコアで、57%程度は数年で循環し、やめたり、はいたりしていると考えられている。

S F議員は、自己の信念にもとづいて議員団の組織決定に反して投票する権利を与えられている。ただし、その場合は、党の規約や全国委員会の指導に従うことが間違いであるとする理由を書面で正当化する義務を負うものとされている。こういう具合だから、党の機関紙での論争、活動家の集団での論争は常に批判的なトーンにみちている。こうした組織運営を見ると、よ

---

25) *ibid.*, p. 100.

り訓練された外国の党からの客はまごつくのだが、党指導部への批判は、受け入れられた一つの政治的スタイルとして定着している。それは自己批判の必要をはっきりとさせるものなのである。

全国委員会委員の選挙は熱く競争的である。党派的リストを禁じた党規約は1963年に破棄された。したがって、委員候補の誰がいかなる党内党派に属するかというリストが公表されることは現在ではあたりまえである。そして、社交性に富む全国委員会は、次期委員の推薦をおこなわない。全国委員会の執行委員は9人である。任期は、最大6期を越えてはならず、平均では4期程度である。

#### (9) 政治戦略「デンマークにおける社会主義への移行」について

デンマークでは多党分立状態にあるから、どの党が政権党になるか、連立内閣に入るかどうかはきわめて流動的である。しかし、SFは社民党の長期的なヘゲモニーのもとで政治戦略を練ってきた。SFの構想する「デンマークにおける社会主義への道」は、主として社民党との関係をどう編成するかを軸に構築されている。

SFは労働者の多数派を組織するために社民党となんらかの連携にはいらざるをえない。ところが社民党からするとSFは、共産党のより危険なヴァージョンである。1964年に社民党、SFの連立が生まれそうだったとき、社民党選出の首相は「いかなる環境でも(SFとは)協力しないと」述べた。

しかしながら、1966年には社民党は態度を改めた。この時点でSFは、社民党がNATOに加盟している以上、SFの連立内閣入りは不可能である、と考えた。ともかく、社民党の態度変更はSFの少なくない人々に不意打ちを食わせたため、SFのなかに社民党少数内閣支持という立場が形成された。1967年に、両党は協力して税制改革をおこなった。SFの大臣は一人もいなかったが、これは「赤いキャビネット」と呼ばれた。

1967年のSFの大会は紛糾した。SF左派は、現状を裏切りと見、次第に

党内論争ははげしくなり、ついに連立そのものを破棄するよう求める声が大きくなった。しかしSF大会の結論は妥協的なもので、「連立は続けるが、連立の帰結には批判が残る」と言うにとどまった。

ところが、SF大会後の全国委員会選挙の結果は、SF左右両派にとって驚くべきもので、意外なことに左派が圧勝した。旧全国委員会31人のうち16人は、左派とともに脱党するという道を選んだ。残りの15人は右派とともに残った。ところが新全国委員として選出されたメンバーの26人は左派に属していた。このために、左派的全国委員会と右派的議員団の間に激しい闘争が起こった。そして、ついに左派は左翼社会主義党（Left Socialists party）を結成し、SFは分裂した。

SFの社民党にたいする関係は、一言で言えば「シンパシーのある野党」ということになる。1973年の税政策をめぐる交渉で、今度は社民党が分裂した。このとき進歩党と中央民主党が台頭することになる。このように、デンマーク政治は1973年を分水嶺として党派分化を繰り返し、非常に複雑になった。ログによれば、SFは「社民党を右の政党に依存させることから解放したが、彼らのめざす社会主義は近寄らなかった」のである。

ログは総括的にこう結論づけている。「こうして、理論のうえではデンマークにおける単純で、現実的な戦略と思われたことは、現存する、明らかに非革命的な条件のもとでは、実践において高度に問題を含むということを証明するものであった」<sup>26)</sup>。

## 7. おわりに 福祉国家の統合的パラダイムを求めて

80年代初頭のログのSF研究から少し離れて言えば、デンマークにもヨーロッパにも、相当程度共通してみられる傾向が存在する。すなわち、1970年代以降の福祉国家へのバックラッシュ、続いて1990年代のバックラッシュへ

---

26) *ibid.*, p. 124.

の社民党勢力の復活と揺り戻し、そして2001年における右派勢力の再攻勢という経過である。この経過を辿って左派勢力全体を見ると、社民党をさらにその左からラディカル左派が食い、ぎゃくに社民党がラディカル左派を食い、全体として左派の蝟足的政治攻防が続くなかで、SF自身も次々により急進的な新党によって批判されるという過程が続いている。しかし、社民党とラディカル左派の総和が議会で過半数の90を圧倒的に越えない間は、SFのめざす方向は現実化することはない。言い換えると、国民が、全体として中道右派から離陸するという大きな政治の変化が出てこなければ、SFの目標は達成困難であろう。

巻末に添付した資料(2)『SF社会主義民衆党は何をめざしているか?』(SF, 2000年)をご覧ください。ここに見る限り、SFの政治目標はきわめて鮮烈であり、実に興味深いものだが、どれもこれもかなり原理的に遠大なものであって、小国の左派政党が単独で多数を獲得し、それによって達成しうるような目標ではないと思われる。たとえば、NATO 離脱という目標を一つとってみても、これは結党以来のSFの悲願ではあるが、NATO へのデンマーク人の態度はすでに1949年以来かなり固定した見解であり、これはヨーロッパばかりかアメリカの新世界秩序の動向がどうなるかにかかっている。そして、重要なことは、デンマーク国民にとって NATO 離脱問題がたんなる外交問題のきれいな事にとどまることなく、むしろ、福祉国家の存立の命運に関わるようなものとして現れるまでは、この問題が成熟した課題として浮上することはなさそうに見えるのである。

では、SFに未来はないか? その可能性は、いまだかつてない大きな社会的政治的変動が起こってくるなかでしか、芽を出すことはないだろう。この大きな社会的政治的変動があるとすれば、それは、既成の冷戦起源の福祉国家がまったく新しい国際関係の「他者」(カスパーセンの言葉)に直面するときである。ところでデンマークは、この「他者」に不可避免的に直面しつつある。

第一にS Fが注目しているのは、何よりもEUの動向であろう。いわゆる、グローバリゼーションの過程が押しとどめがたいことをS Fは熟知するに至った。したがって、まず一国主義的福祉国家の存立の余地は狭まっていく。もちろん、カスパーセンが言うように、もともと戦後の福祉国家形成過程がソ連・東欧への西側の反共防壁形成を目的にする、著しく国際関係的な色彩の強いものであったことは間違いあるまい。ところが、国際関係そのものが劇的に変化しつつある。すなわち冷戦崩壊後、アメリカのグローバリゼーションが全世界を席卷する事態のもとでは、EUは福祉国家の可能性を共同体として防衛すべき時期に来ている。むしろ、こうした新しい国際的条件のもとでの福祉国家建設の道のは容易ではないが、この福祉国家が、反共ブロックの維持という目的に従属しつづけることはできなくなってしまった。

そうであるならば、EUは、社会的シティズンシップ国家共同体へと発展する可能性を持つことになる。そのとき、対抗軸にあるのは、もはやソ連圏ではない。むしろ、「他者」とは、アメリカのグローバリゼーションである。ここで、北欧諸国の福祉国家はEUを理念的に主導する特別のリーダーシップを発揮せざるをえない。

19世紀から20世紀の第三四半世紀まで、個々の国民国家が社会的シティズンシップを市民に付与した頃、資本主義は全体として大きな構造転換期にさしかかっていた。このとき、自由主義的な資本主義世界は国家介入主義的な資本主義へと転換した。現在の状態は、この国家介入資本主義が多国籍企業主導の「自由貿易体制」へと転換する過渡期である。新しい体制は、一見すると19世紀に戻ったような、疑似自由貿易資本主義体制である。だが、やはりそれは、19世紀とは決定的に違っている。なぜなら、自由貿易体制が多国籍企業を優遇すればするほど、既成の高度福祉国家には恐るべき矛盾が押しつけられるからである。

したがって、この転換期には、20世紀に社会的シティズンシップの原理をはじめ作り上げた頃の転換が必要である訳ではない。課題は、ただ原理を

拡張し、徹底し、国境を越える共通尺度へ鍛えることなのである。したがって、EUは、かつて国民国家が成し遂げたと同じことを新しい世界史的状況のもとで、いわばブロックとして遂行するよう迫られているのである。これこそ「福祉国家の反省的継続」(ハーバーマス)という「未完のプロジェクト」にほかならない。

SFの資料『社会主義民衆党は何をめざしているか?』にあるように、SFは、これまでデンマーク政治においてデンマーク社民党にたいして行ってきた政治戦略を、いまやEU議会にも拡大し、今度はGUE/NGLという単位で、拡大的に再現する任務を開始している。

EUでのこの過程は、少なくともデンマークをはじめ北欧の人々にはあるリアリティをもっている。なぜなら、北欧的な生活水準を維持するためには、アメリカ的グローバリゼーションが引き起こす冷酷な格差形成にたいして、以前よりもずっと厳しく抵抗することが求められるからである。国民国家から福祉国家へ、そして、福祉国家から連帯しあう福祉国家共同体としてのEUの建設へ向かう、長い道のりが、少なくともSFの綱領的文章において切り開かれつつある、ということはきわめて注目すべき点である。

第二に、このアメリカ的グローバリゼーションの冷徹な波をEUという共同体で守りきることは可能であろうか? 一国で守ることが困難な課題でも、たしかに、EU共同体ならば守りうることは少なからずありうるだろう。とくに、グローバリゼーションは経済と軍事の両面で各国のやむにやまれぬ緊急避難的な選択を避けがたいものにする。それは、コソボやアフガン問題でNATOを介して、EU諸国を大きく揺さぶった。このときSFさえ、結党時の理念に逆らって、NATOによるコソボ空爆に条件付きで賛成したほどである。むろんこのとき、NATOによる国連の代行とでも言うべき軍事戦略にSFは痛烈な批判をあびせることを忘れていなかったのではあるが。

それでも、SFの、国連の平和処理能力を強化せよという訴えは、いまは、まだかなり理想主義的に響くかもしれない。だが、これをますますリアルな

主張に現象させるその力の根元はまさにグローバリゼーションそのものなのである<sup>27)</sup>。

原理的に言えば、まさにEUのような、局地共同体の生活バリエードとしての力能を根底的に破壊するものこそグローバリゼーションである。カスペンが指摘しているように、冷戦期には、福祉国家の防衛費をアメリカが肩代わりしていた。これによって、防衛費を削って福祉を発展させることができたのである<sup>28)</sup>。しかし、この時期に福祉国家の国民が学んだことは、税金の主たる目的は防衛にあるのではなく、経済的な再分配だということであった。

冷戦から局地紛争の時期へと変化するなかで、アメリカはこの国際的な緊張にたいする応分の負担を受け入れるよう各国に迫るであろうし、諸福祉国家は防衛へ税金を投入することを新たに迫られるであろう。しかし、同時に、グローバリゼーションは、福祉国家内に失業や福祉切り捨てを促すために、以前よりももっと強く税金を防衛費から経済的な再分配へ回さねば国内統合が困難になることをも教えるのである。

このグローバリゼーションの与えるジレンマは、「強い国家」(軍事化)を求めれば国内社会統合が弛緩するし、「強い国家」を放棄すれば国際的にさまざまなタイプの難民がなだれ込むリスクが高まる、ということである。むしろ、このジレンマには単純な回答は存在しない。しかし、冷戦期の学習水準を前進させる方向でなすべきことは一つしかない。それは、各国が協調して、非暴力的なかたちで、紛争の原因たるグローバリゼーションを規制すること、少なくともグローバリゼーションから引き起こされるマイナスの問題

---

27) SFの9/11への見解は、アメリカ的なグローバリゼーションにSFがどう挑むかという点で興味深いものである。これについては European and international security in light of the 11th September events some remarks from a left wing perspective, 2001年10月31日発表, 11月8日に一部修正, を参照のこと。

28) Lars Bo Kaspersen, State and Citizenship Under Transformation in Western Europe in Connie L. McNeely edited, *Public Rights, Public Rules* Garland Publishing, 1998, p. 143.



を防ぐことである。

こうして、SFが強調する第三世界の貧困問題の解決は理想主義的というよりも、ますますリアルで重大な課題となってくる。第三世界は、グローバルゼーションのもとでは、たんに遠隔地の貧困ではなく、ただちに先進福祉国家に押し寄せる様々な形態の難民貯蔵庫である。それゆえSFは、世界規模での大量貧困、債務国の負荷の帳消し、WTOを「公正な世界貿易組織」に転換する呼びかけなどをおこなっている。SFは、WTOや世界銀行の押し進めるグローバルゼーションにたいする受動的反動を超えて、積極的にグローバルゼーションがもたらす構造的暴力そのものに挑戦しはじめている。まさしくこの点こそ、『SF社会主義民衆党は何をめざしているか?』において最も生彩を放つ、強力な主張だと言ってよいであろう。

私は、デンマークの歴史を遡って、かつてはデンマークがカリブ海に植民地を有する帝国主義大国であったことを想起すると、ある感慨を禁じえない。2001年8月31日から9月7日まで南アフリカ、ダーバンで開催された国連の「人種差別に反対する世界会議」でアフリカ諸国は西洋諸国の奴隷制にたいする謝罪を請求したが、謝罪は実現されなかった。それでも、いわゆる「ダーバン政府宣言・行動計画」は採択された。その総論の第13項では「大西洋越え奴隷取引などの奴隷制度と奴隷貿易は、その耐え難い野蛮のゆえだけではなく、その大きさ、組織された性質、とりわけ被害者の本質の否定ゆえに、人類史のすさまじい悲劇であった。奴隷制と奴隷貿易は人道に対する罪であり、とりわけ大西洋越え奴隷貿易はつねに人道に対する罪であったし、人種主義、人種差別、外国人排斥および関連ある不寛容の主要な源泉である。アフリカ人とアフリカ系人民、アジア人とアジア系人民、および先住民族は、これらの行為の被害者であったし、いまなおその帰結の被害者であり続けている」と定式化されている。アメリカとイスラエルを除く参加諸国がこれに賛成した。ただし、暫定テーマ4の「国家、地域、国際レベルにおける効果

的な救済策，償還請求，（補償の），およびその他の政策」の，「compensatory（補償の）」という言葉は合意が得られなかったとされている。つまり，15世紀末から現代まで陸続と続いた帝国主義総体が「人道に対する罪」とされるところまで来たのだが，これにたいする謝罪と補償には踏み込めない水準にある。これに照らして言えばS Fの政治戦略は，客観的に見て1671年から1916年まで続いたデンマーク帝国主義の構造を完全に反転する，歴史的なプロジェクトとなっていると言わねばならない。

## 資料 (1) デンマークの社会と政治・小史

- 1870年 自由党, 連合左翼党結成
- 1871年 パリ・コムューン  
社会民主党結成 (国際労働者協会デンマーク支部として)  
ルイ・アルベール・フランソア・ピーオ Luis Albert Fransis Pio (1841~1894) 『社会主義者』発行。この頃, ピオはインターナショナル・デンマーク連合中央委員会メンバーとしてエンゲルスと交信している。
- 1872年 社会民主党の支持伸びる
- 1874年 アイスランド憲法作成を許可される
- 1876年 社民党 Gimle 綱領 (ゴータ綱領を参照) Luis Pio の路線 (中央集権, 秘密組織) が否定される
- 1877年 Louis Pio, Poul Geleff が逮捕の危険からアメリカへ逃亡。カンザスに社会主義コロニーを建設しようとする (American-Scandinavian Review, 59 (3) 1971)
- 1882年 酪農協同組合
- 1884年 社民党2議席を獲得, 5%の支持率
- 1889年 救貧法
- 1892年 疾病金庫法制定
- 1894年 大妥協 (右翼党と左翼党内の穏健派) 成立
- 1895年 社民党政府25議席保持 (7議席喪失, 25/114), クリステンセン左翼改革党結成
- 1896年 DA (Dansk Arbejdsgiverforening 資本家団体) 組織される
- 1898年 DSF後のLO (Landsorganisation) 組織される  
政府16議席まで後退。
- 1899年 DAによる大工ロックアウト。9月協定で労資関係定まる  
労働組合 資本家と暫定協定を締結

- 1901年 最初の民主選挙，議会制民主主義，ドイーツァによる左翼党政権誕生（国際労働組合会議がコペンハーゲンで開催さる）
- 1903年 社民党が富農を代表するリベラルとの協同を放棄，下層階級の代表を表明  
コペンハーゲンで市長を社民党がとる。政府8議席，クリスチャン4世 Liberal Reform Party（76/114）のリーダーを首相に指名。議会の王に対する優位が確立
- 1905年 急進左翼党結成 Radical Liberal Party 結成（小農，知識人などを代表），社民党と新しい連合クリステンセン内閣成立。
- 1906年 社民党支持率25%（ヨーロッパで最も進歩的な国家 Thomas Kirkup）
- 1907年 失業基金設立
- 1908年 デンマーク社民党大会で多数派を占めるまでは政権入りしないことを決定
- 1909年 最初の急進左翼党政権サーレ内閣成立。1910年までのラディカル・リベラル党（R L P）の政権（社民党支持）
- 1913年 第二次サーレ急進左翼党内閣。社民党綱領改訂（エルフルト綱領を参照）  
1913-1920 R L P 政権。第二インターの方針に従い社民党は政権入りを拒否  
党員49,000，得票率29.3%
- 1914年 社民党支持率28%（5万人の党員）
- 1915年 憲法改正，女性参政権確立，総選挙。
- 1916年 保守党設立。「統制内閣」。スタウニング，最初の社民党選出大臣として入閣  
デンマーク，西インド植民地をアメリカに売却することを決定
- 1917年 西インド植民地（ヴァージン・アイランド）アメリカに売却
- 1918年 内閣入りについて議論。賛成220-反対156。サンディカリスト S U

- Fの一部がSAP (Socialist workers Party) を結成。社民党の青年組織FSが社会主義政党を志向。ドイツ革命の影響。1913年の方針に従うことを要求し、社民党の政権入りに反対する
- 1919年 社民党SUFの政権入り反対の提案を拒否。左翼主義者社民党を去る  
 党员110,000人  
 8時間労働制導入。SUFとSAPが合同、Denmark's Left Socialist Party を結成
- 1920年 イースター危機。南ユトランド回復。デンマークとドイツ国境確定。共産党0.4%支持率  
 1899年から1920年までの労組員の労働日損失は労働日の1%程度であり、ノルウェイの半分以下であった。  
 ブルジョア政治秩序への社民党の統合は漸進的に進む。社民党、レトリックにおいてマルクス主義的だが、実践において改良主義的な移行期を経過 (限定的共通目標として議会制内閣、軍事費制限、統治責任を主張)  
 共産党がコミンテルンの第21テーゼを受容。デンマーク共産党と改名  
 20年代の共産党は0.2-0.4%の支持率
- 1921年 FSが共産党と合併。共産党連合
- 1922年 旧共産党と統一共産党が代表権を争う
- 1922年 老齢年金立法化。11月コミンテルン第4回大会
- 1924年 社民党初の単独政権。得票率36.6%スタウニング内閣
- 1927年 この頃まで共産党では元SUFグループが主導権をにぎる (コミンテルンはSAPを支持)
- 1928年 コミンテルン第6回大会の超左翼的立場の公開状がデンマークに送られる。アーフス大学開学

- 1929年 第二次社民党政権（急進自由党との多数派内閣～1940）。得票率41.8%。共産党の支持率0.2%，コミンテルンが社会ファシストとの闘争を指示  
2月，アクセル・ラルセンはモスクワから帰り，トロツキストにシンパシーを持つものとコミンテルンから疑われていた。ラルセン，失業者対策のスポークスマンとなり，進出
- 1931年 社民党員171,000。共産党ラルセン，党紙編集長になる（この頃からコミンテルンに支持される）  
ノルウェイとのあいだで東グリーンランド論争
- 1932年 スタウニング「カンスラガーゼ合意」。11月，共産党初の国会議員を選出（A. Larsen, Arne Munch-Petersen）共産党支持率1.1%。
- 1933年 社民党，急進党，自由党でカンスラーガード合意。K.K.スタインケ新社会福祉政策
- 1935年 社民党得票率46.1%。共産党の得票率1.6%，コミンテルン路線を変更し，社民との協力
- 1936年 デンマーク共産党がコミンテルンの路線変更を批准する
- 1938年 ラルセンの人民戦線論発表（うまくいかず）
- 1939年 ドイツと不可侵条約締結。共産党支持率3.1以上（不明）
- 1940年 スタウニング連立内閣。ドイツによるデンマーク占領（4党連立内閣）
- 1941年 6月22日共産党が地下活動へはいる。警察による共産党員逮捕命令発動  
サボタージュ  
アメリカ，グリーンランド・チュールなどに軍事基地建設
- 1942年 新聞「自由デンマーク」発刊，ブル首相辞任，スカヴェーニウス，首相となる
- 1943年 8月州ストライキ，ドイツの要求を拒否，内閣総辞職，自由評議会

## 結成

ドイツが統治権を掌握

1944年 対独ゼネスト。6, 7月コペンハーゲン・ゼネスト, 共産党の抵抗  
支持を広げる

アイスランド独立を宣言

1945年 10月選挙社民党得票率32.8% (←42.9% 1939年), 5月の解放後,  
レジスタンス中央組織によってブル社会民主党内閣が成立  
3人が共産党より入閣  
共産党, 夏に5-6万の党員をもつ。日刊 (Land og Folk) を6500  
部刊行。

10月選挙: 共産党12.5%, 18人当選者

15回大会で統一労働党の建設を通じてのデンマーク労働政府を展望

1947年 共産党議席数半減, 社民党の統一を断念

1949年 デンマーク NATO に加盟

1950年 エーリクセン左翼党, 保守党による連立内閣

1953年 憲法改正, 一院制議会となる。ヘズトフト社民党内閣成立。

社民党, アメリカ軍駐留に反対

第一回北欧会議

1955年 ハンセン社会民主党内閣。フルシチョフがユーゴスラビアのベオグ  
ラドを訪問, 表面的和解

1956年 第21回共産党大会, ハンガリー事件

共産党, ソ連の態度をどう評価するかで混乱。党員10%減少

1957年 社会民主党, 急進自由党, 単独税金党による連立内閣

(自由民主党エリック・エリクセン連立を拒否)

デンマークとノルウェイが NATO 戦略核を拒否

共産党3.1%の支持率。共産党さらに半減 (第二次大戦前と同程度)。

共産党の党内グループ脱退, デンマーク社会主義党を結成

- 1月, 第9-10回党大会
- 1958年 ソ連共産党ユーゴ共産党綱領を非難。第21回デンマーク共産党大会にソ連代表 Pjotr Pospelov 来る。ソ連支持を求める
- 7月, 8月23-4日の中央委員会会議にむけてラルセン自己の立場を主張。
- 社民党紙にリークされる。中央委員会執行委員会反論。8月ラルセン, メモの実践的解決法を5点(党の独立, 党内出版の自由, モスクワ宣言についての議論, 公開論争, 民主集中制の実践は理論の結果生じることなど)を提案。否決される。
- 反スターリニストなど, 約7000人が56-58年に共産党を脱退。ラルセン派は党員の4分の1から3分の1
- 共産党大会で, 前委員長(26年間)であり現スポークスマンであるアクセル・ラルセンが除名される。ラルセンは党を辞任し, 社会主義民衆党を組織。共産党分裂
- 共産党は11月22日, 準備会議では, 産業の国有化, 中央集権的経済計画, 技術発展の妨害の制限を掲げる
- 1959年 ラルセン, S F 社会主義民衆党を設立
- 1960年 社会民主党, 急進自由党によるカンブマン連立内閣
- ハンガリー事件で共産党から分離したアクセル・ラルセン率いる社会主義民衆党が11議席獲得
- デンマーク EFTA (European Free Trade Association) に加盟
- 1962年 クラーウ社民党・急進党連立内閣
- 1964年 クラーウ社民党内閣成立
- 1966年 オーデンセ大学開学
- 1967年 ポルノ解禁
- 1968年 自由党, 社会自由党, 保守党によるパウンスゴー連立内閣 (~1971まで)



- 1970年代 社会主義民衆党のエコロジー的転換
- 1971年 クラーウ社民党内閣成立
- 1972年 社会主義民衆党EC加盟に反対(90年代になって転換)  
進歩党設立(8月22日), EEC加盟国民投票
- 1973年 デンマークECに加盟
- 1974年 医療全面的に公営医療制となる
- 1976年 社会福祉法制定(市町村自治体の公的サービスに国50%補助)
- 1978年 イエアーンセン社民党・自由党連立内閣
- 1982年 保守党, 自由党, 中央民主党, キリスト教人民党によるスリュタ連立内閣(～1988年まで)
- 1985年 グリーンランドEECを脱退
- 1986年 国民投票により欧州議定書承認
- 1989年 同性愛者の結婚許可法制定  
赤緑同盟設立  
社民党政権ホームヘルプサービス無料化を実現
- 1992年 マーストリヒト条約拒否
- 1993年 スリュタ保守中道連立内閣総辞職  
社会民主党, キリスト教人民党, 中央民主党によるラスムセン連立内閣  
マーストリヒト条約批准, EU加盟
- 1994年 社会民主党, 社会自由党, 中央民主党による連立内閣
- 1995年 デンマーク国民党設立
- 1996年 社会民主党, 社会自由党による連立内閣
- 1998年 社民党連立ラスムッセン内閣信任  
EUアムステルダム条約を批准
- 2001年 社会民主党敗退。保守勢力が政権をとる

資料 (2) 『SF 社会主義民衆党は何をめざしているか?』<sup>1)</sup>

SF と略称される社会主義民衆党 (Socialistisk Folkeparti 以下 SF と略記する) は、赤と緑の視点と民主主義的立場を統合するデンマークの社会主義政党である。SF は、1959年に、教条的でないマルクス主義思想ののっつて結成された。そして、政治的社会的な人権を国内外で擁護し、民主主義的—社会主義的変革への道をきりひらく闘いを一貫して続けてきた。

SF は、構造諸改革を完遂することをつうじて社会の社会主義的変革を達成するために努力する。SF にとって、既存の秩序の修繕は無視されてはならないし、高い優先順位をもつものではあるが、それだけでは不十分である。

我々はあらゆる改良は民主的なやり方で遂行されることがきわめて重要であると考え。SF は、まさに結党の最初から、どこでそれが起ころうとも、誰がそれに責任をもつものであろうと、いかなる民主的権利の制限にも反対してきた。したがって、我々は、少数派にとって、民主主義、民主的権利およびその保障が絶対不可欠であるということを認識している。あらゆる変革は、政党の結社の自由、自由な選挙、自由な論争にもとづかねばならない。有権者が彼らの決定を後悔し、改めることは、いつでも完全に尊重されねばならない<sup>2)</sup>。

1) テキストの原題は、'The Socialist People's Party—An Introduction—' 2000。内容に照らして、邦訳タイトルを「SF デンマーク社会主義民衆党は何をめざしているか?」とした。http://valg.sf.dk/english/english.htm

2) 「後悔し、改める権利」について明快なこの主張は、そもそも共産主義や社会主義を名乗る政治勢力が権力の座についたのちに、権力を維持する根拠をどこに求めるかという議論にある決着をつけたものである。社会主義政権は、どれほど大衆的な支持を失っても、権力を維持すべきであろうか。国家権力をくつがえすような動きが出てきた場合、それらを「反革命」と呼んで弾圧することは正当であろうか。少なくとも1956年当時の多くの各国共産党が多少なりとも頭を悩ませたこの問題について、SF は結党以来世論側にたつことを明確にし、このような権利を概念化することで応えたのである。国家権力を握った社会主義政党は、市民の反政府的な行動に対して、しばしば「反革命」のレッテルを貼り、この判断を成り立たせる理由づけとして、扇動や外国のそそのかしなどのあらゆる「卑劣な」攻撃や包囲網の強化をあげてきた。それによって体制維持の正当性を押し出すためである。しかし、まさにこのような理由を口実にして、反政府的な行為一般を

## 1. SPPの目標と社会モデル

我々の見解では、多元的民主主義は社会主義の構造にとって当然かつかけがえのない基盤である。社会主義が資本主義の構造と違うのは、民主主義が経済的な生活の決定的な諸要素を制御する必要があるということ、社会的権利 (social rights)<sup>3)</sup>が政治的権利 (political rights) と同様に保障されること、そして持続可能な経済、環境の安定性、および生物の多様性を与えるだけのメカニズムが存在するという、にある。

このような社会は、人間の幸福と環境への関心が利潤や売買への関心に優先するという原理にもとづいて樹立されねばならない。もっとはっきりと言うなら、我々は、全般的な社会保障、人種とジェンダーにかかわらず労働

---

「反革命」で片付ける思考方法を検討する必要がある。これに対して、SFはこうした恐れを回避する方法を作り上げた。すなわち、民主主義を原理的に考えるならば、従来のやり方に対して、既成体制の合理化の論理を封じこめるための歯止め策が不可欠である。世論よりも体制維持を優先するという思考方法を、SFは認めないのである。これは、いかなる政治権力も公論に従属すべきことを原理上明確化したものである。

また、いまから見れば、ハンガリー事件を東西冷戦の枠内だけで捉えてソ連介入の是非を云々するという議論そのものが、あまりにも狭い見解であった。当時の世界政治の環境の中にハンガリー事件を位置づけると、重要なことは、ハンガリー事件の前年(1955年)に、バンドン会議などに代表される非同盟・中立路線が現れていた点が注目されねばならない。非同盟運動がワルシャワ条約機構内の加盟国に及んだとき、非同盟運動の兆候をいきなり軍事的に排除するということが世界政治ロジックからして妥当なのかどうかということが、ソ連東欧圏内部のみならず、西側共産党でももっと議論されるべきであったと思われる。

SFの文章が示しているのは、50年代の冷戦の乗り越え方が現在のSFを規定しているということである。なお、日本でのハンガリー事件をめぐる議論について、『世界』1957年4月号、岩波書店「現代革命の展望『ハンガリア』論争批判」を参照。

- 3) social rights とは、T・H・マーシャルの言う社会権とほぼ同義と考えられる。T. H. Marshall, *Citizenship and Social Class*, Pluto Press, 1992. 岩崎信彦、中村健吾訳『シティズンシップと社会的階級』法律文化社、1993年。SFは、ソ連共産党、旧デンマーク共産党との論争の経過からして、市民的権利を強調するが、同時に福祉国家における社会権の保障にもきわめて原理的な支持を与えている。さらに、これを世界社会に適用するのがSFの国際主義の基調である。ちなみに、研究者によっては、福祉国家を権利の側から規定した場合、The Social Citizenship State と呼ぶこともある。G. Esping-Andersen, *Politics against Markets: the social democratic road to power*. Princeton University Press, 1985, chapter 5 を参照。

する権利を含む，万人の平等な権利，民主主義的な自主管理，そして，所有の諸形態（公的，私的および協同組合的）の混合を基盤とし，社会保障，教育，保育園，市民のための文化財および公共的利益やサービスを提供する，強力な非市場セクターによって均衡を維持する，民主的，社会的および環境的優先権によってコントロールされる修正型の市場経済を求めて闘ってきた。

## 2. SFの戦略と任務

民主主義政党の一つとして，SFは議会で多数派を獲得することがきわめて重要であると考えている。我が国の議会ルールは，比例代表制を基盤とし，多党制で特徴づけられる。どの党も絶対多数をとれないから，ほとんどの場合，少数派の政府が特徴となる。この結果，立法案は，通常，時には中道右派，時には中道左派というふうに，議会でのその都度の連合によって採択される。長年にわたって，SFの位置は，せいぜい，野党であった（そしてSFは閣内にはいったことはなかった）。しかし，SFは，これまでの多くのケースで，社会民主党首班の少数政府を構成する中道左派連合にもとづいて，いくたの立法に加わった政党であった。

しかし，SFの戦略的目標は，まず社会民主党（労働多数派）との協力にもとづいて，安定した多数派をたちあげること，もしくは，進歩党の一種である左派ブルジョア的な社会自由党（SL）を含む連合をたちあげることである。しかし，我々はわかっているが，そうした多数派は，SFがその連合に影響を与えるほど知的，数的に十分に強力であるなら，進歩的で，赤—緑的な改良に役立つであろう。SFは，特殊目的の一つとして，つねに社会主義路線で社会民主党（SD）に影響を与えねばならなかった。なぜなら，SDは資本主義を統治することで満足してしまう傾向があるからである。それゆえ，SDとの関わりにおける我が党の方針は，対話とともに闘争のそれであったし，いまもそうである。

SFの現在の日々の活動も，戦略的な闘争も，もっぱら議会の舞台でだけ

行われうることではない。我々は草の根の運動、たとえば労働組合、居住者組合、フェミニストおよび消費者ネットワークなどに参加すること、またそこから刺激を受けることが特別に重要であるということを理解している。SFは、反核運および平和運動においてきわめて強力な位置を占めており、またSFは、デンマーク・フェミニスト運動で指導的な勢力となった。

連合について言えば、「ユニティ・リスト」について触れておくべきであろう。それは、トロツキー主義者および左翼社会主義党といった、旧共産党に起源のある（議会に5議席をもつ）政党である。左翼社会主義党は、1967年に我が党から分離した。多くの案件でSFは、ULが我々以上に「非妥協的」でEU政治について異なる見解をもつものであるにしても、それと協力する。

### 3. 歴史と発展

SFは1958-1959年にデンマーク共産党内での数年にわたる闘争後設立された。共産党離党の反乱は、ソヴィエトのハンガリー侵略 (invasion)、スターリン主義的イデオロギーとソヴィエトの権威にたいするあらゆる種類の従属に反対していた<sup>4)</sup>。SF創立と内部の相当の見解の違いを克服するなかで、

---

4) ソ連のハンガリー侵入。1956年10月23日ブダペストで、学生・労働者の反政府暴動が起きた。これがハンガリー事件の発端である。翌日、ソ連軍が鎮圧に出動するが（第一次出兵）、これに抗して勤労者党のナジが首相に就任した。10月30日ナジ首相は一党制の廃止と自由選挙実施を発表し、さらに11月1日、ワルシャワ条約機構脱退と中立を宣言した。11月4日、ハンガリーに労農革命政府が樹立される。ソ連軍は、これにたいしてブダペストを砲撃し、戦車隊が出動した（第二次出兵）。このためナジはユーゴスラヴィアに亡命した。ソ連のハンガリー侵略をめぐって、世界中の共産党で論争が起こった。各国の共産党の対応をいくつかあげると、フランス共産党はソ連支持、アメリカ共産党ソ連支持、中国共産党もソ連支持であった。日本共産党は当時ソ連を支持した（ただし、1982年に再検討を提起し、1988年にソ連の軍事介入を誤りとする見解に至った）。デンマーク共産党の党内論争はこれらとは異なっており、組織分裂に至ったという点で例外的なものである。だが、そうであったからこそSFは、ソ連の軍事介入の評価如何という点を超えて、組織論まで含めて徹底した脱ソ連化へといきつuitたと思われる。

S Fのメンバーは、国際社会での絶対的な独立と社会主義への民主主義的な道という方針に賛同した。S Fの組織構造は、結党当初から自由で民主主義的であったし、あらゆる種類の「民主集中制」という思想は廃棄されてきたのである。

まさにその始まりからS Fは、議会の中心的役割と議会多数派をつくる必要を認識していた。S F—SDによる多数派（「赤い多数派」）の形成は、S Fの大目標が実現されるべきものならば必要なものと認められるに至った。そして、この戦略はS Fの当初からの30年支配的な役割を果たした。

この戦略は、党の熾烈な内部闘争、すなわち、1966年から68までの急進左派との闘争、1976年から77年までの右派との闘争、の後にのみ形成された。両方の状況で、S Fは分裂の間際にあった。

1970年代、S Fの見地と動きに多くの変化が起こった。S Fは、一連の思想を強力な環境保護的要素の導入によって拡張した。S Fは、当時もいまでも存在する、原子力の導入に反対する運動で指導的な勢力になった。質的な成長論を期待するために、量的な経済成長という概念を否定した。それは、草の根運動、とりわけ新しい女性運動とのいっそう大きな協力関係を確立した。この運動の刺激を受けてS Fは、党内と社会における両性の平等のための闘いを拡張し、党内部でも議会でも偉大な成功をもって遂行された。

設立以来、S Fは熱心に外交問題に取り組んだ。S Fはソヴィエトによるアフガニスタン抑圧の行動や侵略にたいして抗議した。S Fは1968年にチェコスロバキアへの侵略に対して最初のデモを組織し、ポーランドの戦争法（1981）、北京の大量虐殺（1989年）に反対のデモを行った。同様に強力にS Fは、アメリカのヴェトナム戦争、ニカラグアにたいする代理戦争やキューバ経済封鎖といった帝国主義的なその他の侵略行為に反対する活動をおこなった。S Fは早い時期から、イスラエル—パレスティナ闘争を解決するための二国家解決案を支持した。S Fは、とくにANC、PLOおよびギリシア、チリそしてクルドの民主主義者との連帯など、多くの連帯運動に活動的

に参加した。1980年代には、SFは、ヨーロッパへの新型核ミサイル配備を阻止するために努力する、広範な独立した平和運動の最前線にあった。議会では、我々はSDおよびSLと「脚注」多数派をつくる同盟を確立した。「脚注」多数派とは、NATO が抱える多くの問題をめぐってデンマークが保留する諸点は何かを政府に促すものである。

SFは、デンマークの非同盟、両軍事ブロックの解消、および完全なデンマークの非武装化をめざして働く政党として設立された。長期にわたって、デンマークの NATO 離脱という要求は、まさしく高度の優先性をもっていた。だが、80年代になると、SFは、デンマークの NATO 離脱問題よりも、もっとプラグマティックに NATO の（「脚注」）政策に影響を与えるほうに専心するようになった。さらに、完全軍縮という思想は、デンマークを非攻撃的に軍事的に防衛するという教義のほうが望ましいというにもとづいて、1985年に断念された。

1972年にSFはEC加盟に反対した。その後約20年にわたってSFはデンマーク加盟問題に反対する広範な大衆運動の活発な部隊であった。しかし、SFがイニシアティブをとって実現されることになった、マーストリヒト条約をめぐる「国民的妥協」が成立した後は、わが党の草の根の反対運動との関係は、冷えたものになった。アムステルダム条約にたいするSFの「拒否」は、いくぶん状況を改善したのだが、EUから離脱するよりもむしろEUを「政治的闘争場裡」とみなしてそこに深く入り込むほうが重要だとする限り状況は変化している。EU離脱の要求は1999年の党綱領から削除された。

SFの政治的勢力範囲は、1984年に（過去）最高水準に達した。そのとき、SFは14%の得票率を獲得した。1960年代には、だいたい6%を獲得したが、70年代には危機に陥って、5ないし4%に減らした。80年代の高揚のあと、SFは1990年代の揺り戻しに苦しみ、そのあと90年代には得票率はずっと7-8%を保っている。現在SFは、13名（グリーンランド等を除くデンマーク領から選出された175名の内）の国会議員をもっている。市町村と県レベ

ルでは、わが党は、設立期の20年間と比べて、ずっと確固たる地位を占めている。デンマーク全土の市町村議会に233名の地方議員をもち、7人の市長、すべての県議会に25人の議員をもつ。

#### 4. 国際的志向

S Fはつねに国際社会の中での独立を維持し、あらゆる自由と人権の侵害にたいして闘ってきた（上記の我が党の歴史にかんするパラグラフを参照）。

その結果S Fは、1989年から91年までに中央ヨーロッパや東ヨーロッパおよびソ連で起こった抑圧体制からの解放を喜んで歓迎した。我々は、民主主義のこの勝利に大きな敬意を表するとともに、それが社会主義の敗北であるとは見なしていない。なぜならば、この旧体制は、本当の社会主義からほど遠い、歪曲された戯画であったからである。旧体制は、まさしく、非民主的で抑圧的であったがゆえに崩壊したのである。そして、民主主義的思想の勝利は一つの直接的な前進的ステップであって、社会主義への道を含む、あらゆる他の進歩にとってかけがえのない前提条件である。

残念なことではあるが、いくつかのグループは、中欧、東欧およびソ連といった諸国において、自分のグループを富ませるだけでなく新しい階級支配のシステムを確立するために手に入れた自由を乱用した。こうしたことを手に入れようとする努力によって、共産主義の独裁から支配階級の座を奪い取った新しい支配階級が国際金融組織や西側の大国から、危険なときには守ってもらい、援助を受けてきたことは明白である。金融グループや国家が望んでいたのは、これらの諸国の市場や資源に完全に自由に近づけるようになることであった。こうした新自由主義的な体制は、数百万の人々が大量貧困、大量失業そしてとてつもない社会的不安にみまわれる原因となった。こうした背景から、我々は新しいパターンが安定する以前にこれらの諸国のほとんどにおいて重大な社会闘争が展開されてくるのではないかと予測することができる。S Fは、民主主義的左翼勢力が反動攻勢に対峙し、民主主義的社会



主義の思想によって高揚する経済的、社会的構造を形成するために人々を動員することを喜んで支持する。

対峙すべきもう一つの悪は、過剰なナショナリズムと排外主義の増大である。後者は我が国にも見られる。したがって、SFは移民と難民の人権擁護を断固として強化し、排外主義となかばファシズム的な扇動活動に抗議する。ヨーロッパのポスト共産主義諸国では、ここ10年間に、過剰なナショナリズムが戦争と恐るべき大量殺戮の原因となった。諸国民の民族自決権を認識することによって、SFは、人権に反するばかりか恐るべき大量虐殺の原因であり、平和を脅かす、あらゆる過剰なナショナリズムを無条件に非難する。SFは、現在、チェチェンやバルカン半島での戦争においてナショナリストによって引き起こされた恐怖に対して闘っているロシアやユーゴスラヴィアといった諸国の民主主義的な草の根運動と協力している。

我々の見るところ、1989年から1991年にヨーロッパで引き起こされた新しい状況のもとで、ワルシャワ条約機構の解体をNATOの漸進的な空洞化へ接続させ、相互信頼と相互的な管理にもとづくOSCEの枠組みのなかで、攻撃的武力の削減と核完全廃絶による最小限の軍事水準で集団安全保障システムを形成する正しい政策が行われるべきだったのである。国連は、国連憲章の締結にもとづいて、最高の組織者として権力を付与されるとともに、法的強制力をもつようになっていかねばならない。

我々がいまなお、そうした合意形成が最もよい解決策であろうと見ているのであるが、そうしたことを成し遂げることはアメリカとその他の西側ブロックの大国が主導する政策のために、以前にも増して難しくなっている。ロシアを屈辱化する政策は、当地のナショナリストの感情を焚きつけ、これによってロシアは北コーカサスにおける極端に野蛮な戦争にたいする人間的な抗議を無視するよになっている。NATOが以前の「敵性国家」とつながって、なしくずし的に拡張されているために、ロシアは疎外され、ヨーロッパの新たな分断が助長された。

バルカン地域への NATO の介入は、国連だけでなくロシアをも意志決定過程から排除しており、矛盾を国際的な次元に高めながら一層深化させることになった。アメリカの新「スターウォーズ」計画の遂行によって、核競争を再開する危険が高まっている。アメリカの政策の本質は、国連を第二の地位へ格下げし、NATO に従属させて、NATO を加盟国が国際法の最高の擁護者に仕立て上げる試みなのである。こういうやり方を取ることによって、新「世界秩序」が構想されている。これは、1999年にワシントンで開催された NATO 創設50周年記念の会議で明確にされた。我が党は、絶対的に、NATOの域外戦略と国連を掘り崩すための策略に断固として反対する。

S F は、チェチェンにおけるロシアの残忍な戦争に反対する街頭デモをはじめ組織することによって、この戦争を非難した。そして、NATO の拡大に断固反対し、NATO のボスニアへの介入およびユーゴスラヴィアにたいする NATO の戦争にも断固として反対した。我々は、1989年以降のセルビアのナショナリスティック政策を全面的に非難する。また、ボスニアとコソボでの残酷きわまる大量虐殺とともに、たとえばクロアチアのクラジナの民族浄化といった紛争でその他の諸党派が荷担した犯罪をも全面的に非難する。しかし、ボスニアでのセルビア人大量虐殺は、国連が自由に使える必要な防衛力を持たせないようにする西側の努力によって可能になっている。またおそらく、コソボの悲劇は、NATO の爆撃決定によって加速され引き起こされたものであって、ランブイエ会議で NATO が取ったユーゴに対する NATO の最後通牒政策と結びついたものであった。それどころか、NATO が手堅い解決能力に欠けるからコソボ悲劇が生じたのだという、逆立ちした後悔さえ生まれてきたのである。

S F はまた、西欧同盟 (WEU) またはヨーロッパ共同体 (EU) の枠組で「ヨーロッパ軍」を創設することに反対する。この階梯を踏んでいくことが、アメリカの支配にたいする反駁なのだと考えられているのかもしれないが、我々の見解では、そうではなく、ヨーロッパ軍という考え方は、NATO

の主導権をつかむというのと同じく、一層の緊張とおそらくは新冷戦の原因となる軍事的な「解決」の固定化をもたらす。これに代わって、OSCEと国連によって運営される緊密な監視と市民モニターの大衆化の発展のような、文民主義的な方法が採用されるべきである。

我々は、平和合意の軍事的監視が必要であるという考えを受け容れるし、また、SFは、NATOの協定の一部として認められたボスニアとコソボでのデンマーク軍の軍事力行使を支持してきた。なぜなら、人間の命がそのようなやり方で救済できたからである。しかしながら、原理的に言えば、我々の意見では、そうした平和維持の使命は全面的に国連が接収しなくてはならないし、また、国連加盟国が世界的組織を使っておこなわせるべきなのである。

こうして、我々は冷戦終焉後10年を経て、我が党がヨーロッパの軍事化に反対する闘争を全力で行わねばならないという結論に達した！我々の分析によると、新冷戦は、イデオロギー的なものではなく、予想不能な、莫大な費用のかかる根拠の不確かなものとして形成されつつあるようである。

EU加盟を今日ではSFは認めている。そこで、SFは、EUの構造と発展を進歩的で民主的な方向へもっていく闘争を最優先課題にしている。SFは、ヨーロッパの協力は民衆の自由意志と諸国の主権をもとに構築すべきであると考えている。それゆえに、SFはEMU（経済通貨同盟）および軍事次元での連邦化の傾向に反対する。また、マーストリヒト条約の受け入れは、EMU（経済通貨同盟）や軍事的次元でのEU協定を保留するという（「国民的妥協」）の条件付きのものである。SFは、とくに環境、労働者保護、エネルギー政策、一定の社会権および労働市場の条件、有資格の多数による、厳密に最小限のルールとして決定される一定の税制といったEMU（経済通貨同盟）と軍事協力以外の領域での国際的な協力を賛成である。SFは、適切な移行期を付与することを要求しつつ、喜んで新しい中欧の民主主義者のEU参加を支持する。我々は、EUの透明性を高め、民主主義を発展させる

ことを望んでいる（ただし、ヨーロッパ議会が法制定の権限を握ることには反対する）。我々は、可能なら外交政策を自発的に調整することに賛成する。だが、多数決に従わされて外交政策を押しつけられることを受容することはない。我々はEUに軍事的な次元を付与していくこと（上記のとおり）に反対する。また、ヨーロッパ合衆国にも反対である。

「国民的妥協」（1993年）のもとではデンマークを4つの条約領域から、とくにEMU（経済通貨同盟）と軍事的次元から切り離しておくことが合意された。1999年には、二つの主要な政党、SDとSLが、この妥協に対して、自分たちは（ほとんどのブルジョア反対派のように）妥協の一部を廃止するし、EMU（経済通貨同盟）の加盟国にもなることに賛成すると言い出した。しかし、EMU（経済通貨同盟）への加盟とEMU（経済通貨同盟）の通貨化によるデンマーク通貨クローンの廃止は、ユーロが認められるのは2000年9月28日の国民投票によってのみ実現される。我が党は、デンマークが留保条項をあきらめたりしないよう断固たる立場をとるものである。

ヨーロッパ議会に、SFは現在一名の、GUE/NGLに所属する代表を送り込んでいる。GUEは、我がSFおよびフィンランドとスウェーデンの姉妹党の連合体である北欧左翼緑の党を含めて、EUのほとんどの諸国の左翼政党を糾合した連合グループ、ヨーロッパ統一左翼を代表している。西ヨーロッパでは、SFは、民主左翼党である新ヨーロッパ左翼フォーラムの協同ネットワークに参加している。このフォーラムの目的は、民主主義と社会的公正を維持、発展させ、赤と緑の視点をヨーロッパ社会に導入して、安定した平和的条件を達成することにある。SFはまた、緑の連合のオブザーバーの地位についている。さらに、わが党は第三世界の諸政党および民族解放、民主主義運動との多くの、生き生きとした国際的交流を展開してきた。

## 5. 国際貿易と経済

全地球的には、世界の様々な地域間にある富の不平等な配分に反対し、西

側の世界で、とくにパワー・エリートや第三世界諸国のいくつかの上層階級によって牛耳られた資源をわれわれが管理する必要がある。グローバルな自由市場システムの枠内での豊かな産業の中心部（合衆国、西ヨーロッパ、日本）の行動や多国籍企業の戦略ならびに財政的投機は、1960年以降、不平等を劇的に増大させ、世界規模で見たときの最富裕20%と最貧20%の間のギャップを倍化した。また、それはアフリカ、アジア、ラテン・アメリカ、およびヨーロッパのいくつかの地域に暮らす人類の5分の3の人々の相も変わらぬ大量貧困と不正をもたらした。以前にも増して、連帯を基礎とする新世界経済秩序が必要である。SFの見解では、以下のような原理に則ってそれは構築されるべきである。

(1) 自由で公正な貿易の原理がWTOのガイドラインであってしかるべきである。それが公正なのは、これまでに富裕諸国によって支持されてきた貿易制限が廃止される場合に限る。そして、最貧諸国が慣習という手段をとって、経済発展の最適レベルに到達するまでその経済を保護することを許可される場合に限る。

(2) WTOが環境と労働条件に関する現存の合意を取り替えるようなことが絶対ないことである。そして、WTOの枠内で、労働と環境に関する進歩的なミニマムのルールが、富裕国が独占資本を支持するためにルールを使うことができないようなやり方で確立されるべきである。最貧諸国のための補償調整が提供されねばならない。そうした補償調整にしたがって費用の大部分は最富裕諸国によってカバーされるべきである。

(3) 最貧の発展途上諸国は、債務負担を完全に免除されねばならない。その他の発展途上諸国は債務軽減の措置がとられるべきである。

(4) 国際通貨基金(IMF)および世界銀行(WB)は、最貧国への資金貸与の条件として、社会福祉、保健、教育システムにおける福祉打ち切り要求することを中止しなくてはならない。それに代わって、社会正義、保健、教育および環境保全がいMFとWBの資金貸与の最優先目標にならねばな

らない。それゆえ、IMFとWBは、発展途上国を最重要の必需品の自給国に作り替えるよう支援しなければならない。

また、支援の努力によって人口の最貧層がとくに利益をうけられるように配慮しなくてはならない。

(5) 富裕な側にある世界は、国連の求めに応じて、GNPの少なくとも1%を途上国援助に提供することによって、貧困の側の世界に様々な手段を移転しなくてはならない。援助受け入れ国における貧困との闘いおよび社会・教育的プログラムの振興、環境保護基準、資源配分の改善は、企業利益の追求よりも高い優先度をもつものとされねばならない。貧困との闘いにおいては、女性の地位向上のための特別の配慮が不可欠である。

(6) 表現の自由や人格の尊厳の遵守といった基本的人権は、きわめて重要であるので、それらを監視することは我々の援助政策の一部とされねばならない。そして、この原理は、文化的な背景の違いに配慮して細心の注意をもって執行されねばならない。基本的人権の遵守が欠けているような重大な場合には、援助は廃棄されるべきではなく、民主主義的な草の根組織に再要請して続行されねばならない。

抑圧、貧困および悲劇的内乱はいまなお第三世界の多くの民衆にとって現実である。SFは、世界中の先住民をふくむ諸国民の、民主主義、人権および民族自決のための闘いを支持するために鮮明な態度を堅持する。

\*このSF入門は、SF国際委員会議長ガート・ピーターソンが委員会の協力を得て執筆したものである。入門は2000年5月に書き上げられた。

(竹内真澄訳)

## Danish Welfare State and SF (2)

Masumi TAKEUCHI

In this paper I examine the historical position of SF (Socialistisk Folkeparti) in the Danish Welfare State.

Firstly I focus on the formative process of Danish welfare State. Generally speaking, as to the origin and development of Scandinavian Welfare States, many researchers explained how they have been born and established by mainly speaking of the internal factors, for example by referring to the development of social citizenship as a result of class struggle or social movement. But Danish sociologist Rals Bo Kaspersen pointed out recently that external factors should be dealt as much as internal factors. Especially he emphasizes the external factors in order to grasp the Welfare State. I support his idea and try to expand it not only to Denmark but also to U. K, Germany and Japan. Apart from Kaspersen's view, I emphasize the difference between Denmark and Japan. Two countries responded to the external factors under the foreign policy of United States after WW II. One became a developed Welfare State, another became a Company Society. I examine the difference comparing the external conditions in Europe and East Asia. And I suggest the possibility of reflective succession of Welfare State Project as a new response to Neo-liberalistic Globalization.

Secondly I focus on the policy of SF in the context of Danish society. SF can be understood from both sides of internal and external factors. SF has internally competed for long time with Danish Social Democratic Party and externally struggled against Soviet and NATO. These two factors made SF's character different from any other Communist Parties. Referring to some figures of SF I characterize the position of it as a radical response against old Imperialistic Denmark. (1671~1917).

Key words: Welfare State, International Relation, Social Rights,  
War Responsibility